

平成 2 4 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出  
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員

5木監第 22 号  
平成25年 8月13日

木津川市長 河井規子様

木津川市監査委員 藤原義明  
木津川市監査委員 西岡政治

平成24年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出  
決算並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項の規定により、審査に付された平成24年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書並びに法第241条第5項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要 (各会計の総括)	2
第6 財政分析	3
第7 各会計の決算状況	4
1. 一般会計	4
2. 国民健康保険特別会計	8
3. 介護保険特別会計	12
4. 後期高齢者医療特別会計	15
5. 簡易水道事業特別会計	17
6. 公共下水道事業特別会計	19
7. 各財産区特別会計	22
8. 財産に関する調書	23
9. 総括的意見	25

# 平成24年度木津川市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

## 1. 審査の対象

一般会計歳入歳出決算  
国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
介護保険特別会計歳入歳出決算  
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
各財産区特別会計歳入歳出決算  
各会計歳入歳出決算事項別明細書  
各会計実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金運用状況報告書

## 2. 審査の期間

平成25年7月30日から平成25年8月7日

## 3. 審査の手続き

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、法令の規定により作成され、これらに記載された計数について、各関係帳簿、証書類と照合するとともに、事業執行関係職員の説明を聴取し、計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際し平成24年度に実施した定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

## 4. 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められる。

また、基金運用状況についても適正に表示、処理されていると認められる。

【表記に関する注意事項】文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。「－」は、該当数値がないものである。

## 5. 決算の概要

各会計の総括

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	対予算 (B/A)	歳出決算額 (C)	対予算 (C/A)	歳入歳出差引 額 (B-C)
一般会計	27,438,082,000	26,874,920,771	97.9	26,244,798,357	95.7	630,122,414
国民健康保険	6,632,301,000	6,652,003,954	100.3	6,561,151,492	98.9	90,852,462
後期高齢者	594,994,000	597,082,279	100.4	590,889,802	99.3	6,192,477
介護保険	3,775,110,000	3,784,542,985	100.2	3,751,588,832	99.4	32,954,153
簡易水道	220,041,000	160,165,771	72.8	150,954,853	68.6	9,210,918
公共下水道	2,543,321,000	2,366,351,510	93.0	2,337,122,501	91.9	29,229,009
旧北村財産区	3,491,000	3,487,555	99.9	2,963,517	84.9	524,038
旧加茂財産区	1,507,000	1,505,720	99.9	973,326	64.6	532,394
旧瓶原財産区	8,114,000	8,113,923	100.0	7,432,020	91.6	681,903
旧当尾財産区	5,910,000	5,908,271	100.0	4,872,527	82.4	1,035,744
特別会計合計	13,784,789,000	13,579,161,968	98.5	13,407,948,870	97.3	171,213,098
合計	41,222,871,000	40,454,082,739	98.1	39,652,747,227	96.2	801,335,512
前年度合計	37,643,328,000	37,281,300,146	99.0	36,380,611,527	96.6	900,688,619

平成24年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、  
 予算現額412億2,287万1,000円に対して歳入総額404億5,408万2,739円(対  
 前年度比8.5%増)、歳出総額396億5,274万7,227円(同比9.0%増)で歳入歳出差引額  
 (形式収支)8億133万5,512円(同比11.0%減)となっている。

この差引額には翌年度繰越額1億7,779万5,000円が含まれているので、実質収支額は6  
 億2,354万512円である。

## 6. 財政分析

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。(比率単位：%)

区 分	24年度	23年度	22年度	類似団体(24年度)
財政力指数(単年度)	0.631	0.649	0.655	—
財政力指数(3カ年平均)	0.645	0.667	0.686	0.65
経常収支比率	92.9	91.4	89.2	89.6
公債費比率	12.3	12.2	12.3	11.1
起債制限比率(3カ年平均)	9.6	9.2	9.1	—

**財政力指数** 地方公共団体の財政力を示す指数(通常3年間の平均値)として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであると言われている。

**経常収支比率** 財政構造の弾力性を判断するための指標。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表す。なお、概ね70%~80%の間が標準とされている。

**公債費比率** 財政構造の弾力性を判断するための指標。地方税などの一般財源が、公債費にどれだけの割合で充当されているかを表す。比率が高いほど財政硬直化の要因となり、通常10%を超えないことが望ましいとされている。

**起債制限比率** 公債費の増大を抑制するため、20%を超えた場合に、一定の事業に係る地方債の発行が制限される。

(参考) 市債残高の推移

(単位：円)

区 分	23年度末残高	24年度中増減額		24年度末現在高
		起債額	償還金	
1. 普通債	17,419,636,657	2,365,300,000	1,878,403,987	17,906,532,670
2. 災害復旧債	17,296,125	6,700,000	3,002,876	20,993,249
3. 住民税等減税補てん債	1,144,417,066	—	204,420,017	939,997,049
4. 臨時税収補てん債	108,513,170	—	17,190,603	91,322,567
5. 臨時財政対策債	9,340,586,103	1,382,140,000	397,071,442	10,325,654,661
合 計	28,030,449,121	3,754,140,000	2,500,088,925	29,284,500,196

一般会計における市債残高は292億8,450万196円(対前年度比4.5%増)である。

起債額は、20億4,038万6,000円(対前年度比119%増)であり、その主たるものが教育債19億830万円である。

公債費比率も微増している。引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

## 7. 各会計の決算状況

### 一般会計

#### (1) 決算収支状況

平成24年度の決算額は、

歳入 268億7,492万771円(予算対比97.9%)

歳出 262億2,479万8,357円(同95.6%)

前年度に比べると

歳入 24億2,294万7,217円(9.9%)の増

歳出 24億1,364万1,648円(10.1%)の増

形式的収支は6億3,012万2,414円

翌年度繰越財源1億6,422万7,000円を除いた実質収支額は4億6,589万5,414円の黒字となっている。

#### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額(24-23)	増減率
予 算 現 額	27,438,082,000	24,852,968,000	2,585,114,000	10.4
歳 入 額	26,874,920,771	24,451,973,554	2,422,947,217	9.9
歳 出 額	26,224,798,357	23,831,156,709	2,413,641,648	10.1
形 式 的 収 支	630,122,414	620,816,845	9,305,569	1.5
翌年度繰越財源	164,227,000	205,867,000	△ 41,640,000	△ 20.2
実 質 収 支	465,895,414	414,949,845	50,945,569	12.3

#### (2) 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ24億2,294万7,217円(9.9%)増加している。

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、市税(32.3%)、地方交付税(22.1%)、市債(14.0%)、国庫支出金(13.7%)である。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、地方交付税2億453万7,000円(3.6%)、使用料及び手数料3,044万2,542円(7.0%)、国庫支出金6億1,942万872円(20.2%)、市債20億4,038万6,000円(119.1%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、市税1億1,520万1,968円(1.3%)、分担金及び負担金4,680万1,519円(8.3%)、府支出金4,393万1,458円(2.9%)である。

歳入のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金等の自主財源は109億4,403万7,028円で、歳入総額の40.7%(前年度46.1%)である。

## 歳入内訳の推移

(単位:円・%)

年度別 款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	比率	収入済額(B)	比率	増減額(A-B)	増減率
市 税	8,676,374,383	32.3	8,791,576,351	36.0	△115,201,968	△1.3
地 方 譲 与 税	203,763,000	0.8	202,887,000	0.8	876,000	0.4
利 子 割 交 付 金	35,267,000	0.1	38,373,000	0.2	△3,106,000	△8.1
配 当 割 交 付 金	27,507,000	0.1	25,936,000	0.1	1,571,000	6.1
株式等譲渡所得割交付金	6,779,000	0.0	5,982,000	0.0	797,000	13.3
地方消費税交付金	540,709,000	2.0	518,024,000	2.1	22,685,000	4.4
ゴルフ場利用税交付金	76,293,175	0.3	80,760,575	0.3	△4,467,400	△5.5
自動車取得税交付金	84,144,000	0.3	66,707,000	0.3	17,437,000	26.1
地方特例交付金	71,784,000	0.3	166,612,000	0.7	△94,828,000	△56.9
地 方 交 付 税	5,942,842,000	22.1	5,738,305,000	23.5	204,537,000	3.6
交通安全対策特別交付金	9,110,000	0.0	8,333,000	0.0	777,000	9.3
分担金及び負担金	517,473,617	1.9	564,275,136	2.3	△46,801,519	△8.3
使用料及び手数料	466,451,584	1.7	436,009,042	1.8	30,442,542	7.0
国 庫 支 出 金	3,685,971,363	13.7	3,066,550,491	12.5	619,420,872	20.2
府 支 出 金	1,492,574,205	5.6	1,536,505,663	6.3	△43,931,458	△2.9
財 産 収 入	121,838,828	0.5	127,157,473	0.5	△5,318,645	△4.2
寄 附 金	253,807,413	0.9	337,143,883	1.4	△83,336,470	△24.7
繰 入 金	54,291,560	0.2	41,016,522	0.2	13,275,038	32.4
繰 越 金	620,816,845	2.3	740,650,131	3.0	△119,833,286	△16.2
諸 収 入	232,982,798	0.9	245,415,287	1.0	△12,432,489	△5.1
市 債	3,754,140,000	14.0	1,713,754,000	7.0	2,040,386,000	119.1
合 計	26,874,920,771	100	24,451,973,554	100	2,422,947,217	9.9

## 市税収入比較

(単位:円・%)

年度別 税目別	平成24年度			平成23年度			増減額(A-B)
	調定額	収入済額A	収納率	調定額	収入済額B	収納率	
市 民 税	4,356,200,497	4,211,361,969	96.7	4,213,366,220	4,019,566,822	95.4	191,795,147
固 定 資 産 税	3,875,015,649	3,692,955,069	95.3	4,256,689,481	3,971,879,766	93.3	△278,924,697
軽自動車税	110,191,992	102,352,641	92.9	109,887,295	100,402,703	91.4	1,949,938
市たばこ税	302,358,869	302,358,869	100.0	305,414,732	305,414,732	100.0	△3,055,863
特別土地保有税	0	0	0.0	439,700	0	0.0	0
都市計画税	390,052,857	367,345,835	94.2	429,300,886	394,312,328	91.8	△26,966,493
合 計	9,033,819,864	8,676,374,383	96.0	9,315,098,314	8,791,576,351	94.4	△115,201,968

市税調定額は90億3,381万9,864円で、前年度と比べ2億8,127万8,450円(3.0%)減少している。増減内訳は、市民税(対前年度1億4,283万4,277円増)、固定資産税(同3億8,167万3,832円減)、たばこ税(同305万5,863円減)、都市計画税(同3,924万8,029円減)。

一方、市税収入済額は86億7,637万4,383円で、前年度と比べ1億1,520万1,968円(1.3%)減少している。減少した要因は、市民税が増収したこともあるが、固定資産税及び都市計画税において、調定額の減少による減収が要因である。収納率については、収納の向上に努められ、前年比1.6ポイント増である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し前年度と対比すると次のとおり。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
24年度	現年課税分	8,652,178,692	8,577,752,350	48,071	74,378,271	99.1
	滞納繰越分	381,641,172	98,622,033	38,254,792	244,764,347	25.8
	計	9,033,819,864	8,676,374,383	38,302,863	319,142,618	96.0
23年度	現年課税分	8,748,812,099	8,669,634,780	0	79,177,319	99.1
	滞納繰越分	566,286,215	121,941,571	141,220,391	303,124,253	21.5
	計	9,315,098,314	8,791,576,351	141,220,391	382,301,572	94.4

市税の収入未済額は3億1,914万2,618円(前年度対比16.5%減)となっている。

市税の収入未済額を税目別にみると、市民税1億3,010万6,888円(同比17.6%減)、固定資産税1億6,228万5,299円(同比15.5%減)、軽自動車税685万2,351円(同比16.0%減)、都市計画税1,989万8,080円(同比17.6%減)となっている。

市税収納率は、現年課税分99.1%(前年度99.1%)、滞納繰越分25.8%(前年度21.5%)。全体の収納率は96.0%。収納体制の強化が図られた結果、昨年に引き続き改善が見られる。

一方、不納欠損額3,830万2,863円(対前年度1億291万7,528円減)は、時効消滅分、滞納停止処分について計上したことによるものである。依然として多額な収入未済額が生じているので、市としても収入未済額の縮減に努める必要がある。

市税以外の主な収入未済額では、保育料2,940万2,821円(同167万6,950円、6.0%増)、市営住宅使用料1,916万6,445円(同136万8,500円、7.7%増)などである。

歳入確保対策として収入未済額の早期徴収及び新規の滞納防止は有効であり、そのためには徴収率の目標管理が必要である。

滞納が発生する原因は種々であり、債務者は他の市債権について重複されていることもあるので、収納課から所管各課に対し、徴収方法等の情報提供を積極的になされ、早期に有効的な債権回収体制に取り組まれない。

回収不能となった市債権の不納欠損処理についても適時に適正処理をされたい。

### (3) 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ24億1,364万1,648円(10.1%増)となっている。

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、民生費(33.3%)、土木費(10.3%)、教育費(19.2%)、公債費(11.2%)となっている。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、民生費2億4,171万969円(2.8%)、土木費1億1,842万9,887円(4.6%)、教育費22億4,242万5,091円(80.4%)、災害復旧費2,316万9,595円(171.8%)、公債費1億6,216万3,833円(5.8%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、議会費3,597万4,332円(13.0%)、総務費3億4,619万130円(12.0%)、商工費4,370万7,663円(28.0%)である。

#### 歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	比率	支出済額(B)	比率	増減額(A-B)	増減率
議 会 費	241,021,839	0.9	276,996,171	1.2	△ 35,974,332	△ 13.0
総 務 費	2,530,895,888	9.6	2,877,086,018	12.1	△ 346,190,130	△ 12.0
民 生 費	8,731,427,433	33.3	8,489,716,464	35.6	241,710,969	2.8
衛 生 費	2,631,972,683	10.0	2,545,697,376	10.7	86,275,307	3.4
農 林 水 産 業 費	276,036,165	1.1	306,068,411	1.3	△ 30,032,246	△ 9.8
商 工 費	112,451,849	0.4	156,159,512	0.7	△ 43,707,663	△ 28.0
土 木 費	2,690,578,687	10.3	2,572,148,800	10.8	118,429,887	4.6
消 防 費	1,010,609,393	3.9	1,015,238,056	4.3	△ 4,628,663	△ 0.5
教 育 費	5,032,311,474	19.2	2,789,886,383	11.7	2,242,425,091	80.4
災 害 復 旧 費	36,657,468	0.1	13,487,873	0.1	23,169,595	171.8
公 債 費	2,950,835,478	11.2	2,788,671,645	11.7	162,163,833	5.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	26,244,798,357	100	23,831,156,709	100	2,413,641,648	10.1

#### 歳出の性質別内訳(普通会計ベース)

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度	前年伸率	平成23年度	前年伸率	平成22年度
人 件 費	4,116,212	△2.1	4,204,036	2.5	4,102,306
物 件 費	3,353,675	△4.1	3,496,284	10.3	3,169,415
扶 助 費	4,693,914	6.4	4,412,219	9.5	4,029,991
補 助 費 等	3,246,963	△4.0	3,383,105	13.1	2,992,557
普通建設・災害	4,717,245	91.1	2,467,923	△27.3	3,396,349
公 債 費	2,937,012	5.7	2,779,806	2.2	2,719,360

## 特別会計

### ①国民健康保険特別会計

#### (1) 決算収支状況

平成24年度の決算額は、歳入66億5,200万3,954円（予算対比100.3%）  
歳出65億6,115万1,492円(同98.9%)

前年度に比べると

歳入 2億2,618万3,499円(3.5%)の増  
歳出 3億3,541万186円(5.4%)の増

実質収支額は9,085万2,462円の黒字となっている。

#### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額(24-23)	増減率
予 算 現 額	6,632,301,000	6,370,488,000	261,813,000	4.1
歳 入 額	6,652,003,954	6,425,820,455	226,183,499	3.5
歳 出 額	6,561,151,492	6,225,741,306	335,410,186	5.4
実 質 収 支	90,852,462	200,079,149	△ 109,226,687	△54.6

#### (2) 歳入

##### 歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	1,622,627,155	24.4	1,612,270,612	25.1	10,356,543	0.6
使用料及び手数料	840,054	0.0	877,121	0.1	△ 37,067	△ 4.2
国庫支出金	1,393,973,807	21.0	1,408,996,755	21.9	△ 15,022,948	△ 1.1
療養給付費等交付金	476,879,539	7.2	430,879,218	6.7	46,000,321	10.7
前期高齢者交付金	1,631,188,487	24.5	1,565,382,388	24.4	65,806,099	4.2
府 支 出 金	334,477,065	5.0	256,933,680	4.0	77,543,385	30.2
共 同 事 業 交 付 金	650,659,130	9.8	617,722,145	9.6	32,936,985	5.3
財 産 収 入	5,257	0.0	600	0.0	4,657	776.2
繰 入 金	320,468,000	4.8	321,307,562	5.0	△ 839,562	△ 0.3
繰 越 金	200,079,149	3.0	195,897,032	3.0	4,182,117	2.1
諸 収 入	20,806,311	0.3	15,553,342	0.2	5,252,969	33.8
合 計	6,652,003,954	100	6,425,820,455	100	226,183,499	3.5

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険税16億2,262万7,155円(24.4%)、国庫支出金13億9,397万3,807円(21.0%)、前期高齢者交付金16億3,118万8,487円(24.5%)である。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、国民健康保険税1,035万6,543円(0.6%)、療養給付費等交付金4,600万321円(10.7%)、府支出金7,754万3,385円(30.2%)、共同事業交付金3,293万6,985円(5.3%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、国庫支出金1,502万2,948円(1.1%)である。

#### 保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
24年度	現年課税分	1,628,259,300	1,546,325,486	0	81,933,814	95.0
	滞納繰越分	415,445,300	76,301,669	23,538,830	315,604,801	18.4
	計	2,043,704,600	1,622,627,155	23,538,830	397,538,615	79.4
23年度	現年課税分	1,620,260,400	1,532,578,559	0	87,681,841	94.6
	滞納繰越分	470,778,952	79,692,053	58,481,106	332,605,793	16.9
	計	2,091,039,352	1,612,270,612	58,481,106	420,287,634	77.1

国保平均年間加入世帯数は、年間平均8,798世帯(対前年度146世帯、1.7%増)、平均年間被保険者数16,563人(同225人、1.4%増)。

保険税現年度調定額は、前年度に比べ799万8,900円(0.5%)増加している。

保険税収納率は、現年課税分95.0%(前年94.6%・93.5%)、滞納繰越分18.4%(前年16.9%・14.3%)。全体の収納率は79.4%で前年度より2.3ポイント良化している。

収入未済額は3億9,753万8,615円で前年度より2,274万9,019円(2.3%)減少している。

現年課税分及び滞納繰越分の収納率は良化しているが、現年課税分において依然多額の収入未済額が発生している。国保医療課、収納課、京都地方税機構が徴収に努力されており成果は評価できるが、収納率の改善は国保財政の健全化に必須であるので、税の公平性からも収納強化の取り組みをさらに努められたい。

## (3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	18,458,104	0.3	24,564,397	0.4	△ 6,106,293	△ 24.9
保 険 給 付 費	4,578,215,148	69.8	4,349,865,592	69.9	228,349,556	5.2
後期高齢者支援金	813,495,026	12.4	745,983,021	12.0	67,512,005	9.1
前期高齢者納付金	890,573	0.0	2,200,588	0.0	△ 1,310,015	△ 59.5
老人保健拠出金	33,277	0.0	39,261	0.0	△ 5,984	△ 15.2
介 護 納 付 金	322,499,623	4.9	303,942,752	4.9	18,556,871	6.1
共 同 事 業 拠 出 金	634,161,922	9.6	603,571,079	9.7	30,590,843	5.1
保 健 事 業 費	64,858,525	1.0	63,555,524	1.0	1,303,001	2.1
基 金 積 立 金	5,257	0.0	50,000,600	0.8	△ 49,995,343	△ 100.0
公 債 費	19,491,232	0.3	19,400,000	0.3	91,232	0.5
諸 支 出 金	109,042,805	1.7	62,618,492	1.0	46,424,313	74.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,561,151,492	100	6,225,741,306	100	335,410,186	5.4

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費45億7,821万5,148円(69.8%)、後期高齢者支援金8億1,349万5,026円(12.4%)、共同事業拠出金6億3,416万1,922円(9.6%)である。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費2億2,834万9,556円(5.2%)、後期高齢者支援金6,751万2,005円(9.1%)、共同事業拠出金3,059万843円(5.1%)、諸支出金4,642万4,313円(74.1%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、総務費610万6,293円(24.9%)、前期高齢者納付金131万15円(59.5%)、基金積立金4,995万5,343円(100.0%)である。

国民健康保険特別会計の基金残高は財政調整基金5,000万4,659円、出産費貸付基金301万4,809円である。

診療費の内訳は、入院受診件数3,502件(対前年度29件・0.8%増)、給付費19億9,022万7,927円(同1億2,435万6,931円、6.7%増)。入院外受診件数143,054件(同4,671件・3.4%増)、給付費21億5,409万3,470円(同7,014万4,402円、3.4%増)。歯科受診件数32,295件(同863件、2.7%増)、給付費4億3,791万3,970円(同1,293万4,040円、2.9%減)となっている。

一件当たりの診療費は、入院568,312円(同3万1,062円増)、入院外15,058円(同1円減)、歯科13,560円(同784円減)である。

高額療養費支給件数及び額は、5,363件(同384件増)で4億7,380万3,720円(同5,215万6,018円増)。一件当たり支給額は、88,346円(同3,661円増)である。

24年度は収納率の向上により、保険税は1,035万6,543円増加(対前年度0.6%増)しているが、保険給付費は2億2,834万9,556円(同5.2%増)と大幅に増加している。

実質収支額は、9,085万2,462円と黒字になっている。しかし、実質収支額には、前年度分の補助金返還額、前年度繰越金の2億円、翌年度に国等へ返還すべき交付金等が含まれているため、平成24年度単年度に着目した収支状況からは、財政は安定しているとは言えない。

国民健康保険税の収納率は増加しているものの、一人当たりの保険税調定額や基準所得金額が減少しているのに対し、保険給付額が大幅に増加していることも主な要因である。

今後、医療費分析等を通じて、保険給付費(医療費)の動向や収支状況の正確な把握を行い、被保険者に対する保健予防事業等の推進や啓発を強化し中長期的な国保運営の安定化を図られたい。

## ②介護保険特別会計

### (1) 決算収支状況

平成24年度の決算額は、歳入37億8,454万2,985円(予算対比100.2%)  
歳出37億5,158万8,832円(同99.4%)

前年度に比べると

歳入 2億572万9,887円(5.7%)の増  
歳出 2億2,417万3,770円(6.4%)の増

実質収支額は3,295万4,153円の黒字となっている。

### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額(24-23)	増減率
予 算 現 額	3,775,110,000	3,555,830,000	219,280,000	6.2
歳 入 額	3,784,542,985	3,578,813,098	205,729,887	5.7
歳 出 額	3,751,588,832	3,527,415,062	224,173,770	6.4
実 質 収 支	32,954,153	51,398,036	△ 18,443,883	△ 35.9

### (2) 歳入

#### 歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	884,921,960	23.4	732,022,340	20.5	152,899,620	20.9
使用料及び手数料	128,500	0.0	92,700	0.0	35,800	38.6
国 庫 支 出 金	732,927,324	19.4	717,438,943	20.0	15,488,381	2.2
支 払 基 金 交 付 金	1,052,971,190	27.8	1,005,294,000	28.1	47,677,190	4.7
府 支 出 金	551,405,925	14.6	512,544,925	14.3	38,861,000	7.6
財 産 収 入	538,578	0.0	518,298	0.0	20,280	3.9
繰 入 金	490,261,000	13.0	525,592,648	14.7	△ 35,331,648	△ 6.7
繰 越 金	51,398,036	1.3	67,401,166	1.9	△ 16,003,130	△ 23.7
諸 収 入	19,990,472	0.5	17,908,078	0.5	2,082,394	11.6
合 計	3,784,542,985	100	3,578,813,098	100	205,729,887	5.7

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料8億8,492万1,960円(23.4%)、国庫支出金7億3,292万7,324円(19.4%)、支払基金交付金10億5,297万1,190円(27.8%)となっている。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料1億5,289万9,620円(20.9%)、支払基金交付金4,767万7,190円(4.7%)、府支出金3,886万1,000円(7.6%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、繰入金3,533万1,648(6.7%)、繰越金1,600万3,130円(23.7%)である。

保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
24年度	現年課税分	890,251,500	882,278,700	0	7,972,800	99.1
	滞納繰越分	20,827,798	2,643,260	5,793,027	12,391,511	12.7
	計	911,079,298	884,921,960	5,793,027	20,364,311	97.1
23年度	現年課税分	737,061,900	730,144,440	0	6,917,460	99.1
	滞納繰越分	20,576,123	1,877,900	4,787,885	13,910,338	9.1
	計	757,638,023	732,022,340	4,787,885	20,827,798	96.6

保険料調定額は、9億1,107万9,298円で前年度と比べ1億5,344万1,275円(20.3%)増加している。

保険料収納率は、現年課税分99.1%(前年度99.1%)、滞納繰越分12.7%(前年度9.1%)。全体の収納率は97.1%(前年度96.6%)

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位:円・%)

年度別 款 別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	比率	支出済額(B)	比率	増減額(A-B)	増減率
総 務 費	48,985,449	1.3	48,463,595	1.4	521,854	1.1
保 険 給 付 費	3,515,925,557	93.7	3,353,482,342	95.1	162,443,215	4.8
地 域 支 援 事 業 費	74,572,894	2.0	63,284,829	1.8	11,288,065	17.8
基 金 積 立 金	61,987,578	1.7	518,298	0.0	61,469,280	大幅増
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	50,117,354	1.3	61,665,998	1.7	△ 11,548,644	△ 18.7
予 備 費	0		0		0	0.0
合 計	3,751,588,832	100	3,527,415,062	100	224,173,770	6.4

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費35億1,592万5,557円(93.7%)となっている。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費1億6,244万3,215円(4.8%)、地域支援事業費1,128万8,065円(17.8%)、基金積立金6,146万9,280円である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、諸支出金1,154万8,644円(18.7%)である。

介護保険特別会計24年度末基金現在高は介護保険給付費準備基金3億6,347万5,442円(対前年度比6,198万7,578円、20.6%増)である。

保険給付費は対前年比で4.8%（・5.2%）と引き続き増加し、認定者総数も2,384人（・2,230人）と年々増加している。うち要介護認定者数1,780人（・1,717人）、要支援604人（・513人）である。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、「木津川市介護保険事業計画」に基づいて利用者への適切なサービス等の充実を図るとともに、保険料の収納率の向上に努められたい。また、施設の充実は必要不可欠であるが、保険料が上がることが予想されるので、計画的かつ安定的な財政運営に努められたい。

また、介護期間の長期化や介護する家族の高齢化も進み、家族による介護はますます困難になってきている。介護保険制度の基本理念である「自立支援」の観点から、市民が健康で長生きできる健康づくり事業など介護予防事業をさらに推進し、要介護状態になることを防止することにより介護保険事業の健全化、介護給付費の抑制にもつながると考えるので、一層の努力をなされたい。

保険料の徴収率向上を図るため、介護保険制度の目的や趣旨、給付内容等の周知徹底を継続し、督促状、催告書の送付や戸別徴収などの取組等、収納対策に努められたい。

### ③後期高齢者医療特別会計

#### (1) 決算収支状況

平成24年度の決算額は、歳入5億9,708万2,279円(予算対比100.4%)  
歳出5億9,088万9,802円(同99.3%)

前年度に比べると

歳入 5,266万9,963円(9.7%)の増  
歳出 4,906万4,933円(9.1%)の増

実質収支額は619万2,477円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額(24-23)	増減率
予 算 現 額	594,994,000	544,462,000	50,532,000	9.3
歳 入 額	597,082,279	544,412,316	52,669,963	9.7
歳 出 額	590,889,802	541,824,869	49,064,933	9.1
実 質 収 支	6,192,477	2,587,447	3,605,030	139.3

#### (2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	471,641,536	79.0	427,088,523	78.4	44,553,013	10.4
使用料及び手数料	72,200	0.0	64,700	0.0	7,500	11.6
寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	103,108,808	17.3	95,379,208	17.5	7,729,600	8.1
繰 越 金	2,587,447	0.4	3,175,398	0.6	△ 587,951	△ 18.5
諸 収 入	19,672,288	3.3	18,704,487	3.4	967,801	5.2
合 計	597,082,279	100	544,412,316	100	52,669,963	9.7

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料4億7,164万1,536円(79.0%)、繰入金1億310万8,808円(17.3%)である。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料4,455万3,013円(10.4%)、繰入金772万9,600円(8.1%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、繰越金58万7,951円(18.5%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	現年課税分	473,131,777	469,836,640	0	3,295,137	99.3
	滞納繰越分	6,887,004	1,804,896	224,719	4,857,389	26.2
	計	480,018,781	471,641,536	224,719	8,152,526	98.3
23年度	現年課税分	426,947,156	424,668,957	0	2,278,199	99.5
	滞納繰越分	6,055,508	2,419,566	252,939	3,383,003	40.0
	計	433,002,664	427,088,523	252,939	5,661,202	98.6

⑨調定額に還付未済となっている金額は含まない。

保険料収納率は現年課税分99.3%(前年度99.5%)、滞納繰越分26.2%(前年度40.0%)、全体の収納率は98.3%(前年度98.6%)である。保険料の収入未済額が増加している。収納率の向上に努められたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額(A-B)	増減率
総 務 費	3,532,258	0.6	2,927,636	0.5	604,622	20.7
広域連合納付金	557,101,402	94.3	509,070,779	94.0	48,030,623	9.4
保健事業費	28,275,477	4.8	27,424,138	5.1	851,339	3.1
諸 支 出 金	1,980,665	0.3	2,402,316	0.4	△ 421,551	△ 17.6
予 備 費	0		0		0	0.0
合 計	590,889,802	100	541,824,869	100	49,064,933	9.1

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、広域連合納付金5億5,710万1,402円(94.3%)である。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、広域連合納付金4,803万623円(9.4%)、保健事業費85万1,339円(3.1%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、諸支出金42万1,551円(17.6%)である。

後期高齢者医療事業の健全な財政運営のため、制度の目的及び趣旨など周知徹底を継続し、保険料の適正な確保に向け、一層の取り組みに努められたい。

#### ④簡易水道事業特別会計

##### (1) 決算収支状況

平成24年度の決算額は、歳入1億6,016万5,771円(予算対比72.8%)  
歳出1億5,095万4,853円(同68.6%)

前年度に比べると

歳入 1,661万7,593円(11.6%)の増

歳出 1,130万9,544円(8.1%)の増

翌年度繰越財源514万3,000円を除いた実質収支額は406万7,918円の黒字となっている。

##### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額(24-23)	増減率
予 算 現 額	220,041,000	143,261,000	76,780,000	53.6
歳 入 額	160,165,771	143,548,178	16,617,593	11.6
歳 出 額	150,954,853	139,645,309	11,309,544	8.1
形 式 的 収 支	9,210,918	3,902,869	5,308,049	136.0
翌年度繰越財源	5,143,000	0	5,143,000	皆増
実 質 収 支	4,067,918	3,902,869	165,049	4.2

##### (2) 歳入

##### 歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
使用料及び手数料	24,976,600	15.6	26,595,896	18.5	△ 1,619,296	△ 6.1
国庫支出金	19,973,000	12.5	20,000,000	13.9	△ 27,000	△ 0.1
財産収入	3,162	0.0	6,055	0.0	△ 2,893	△ 47.8
繰入金	49,985,579	31.2	40,080,568	27.9	9,905,011	24.7
繰越金	3,902,869	2.4	1,767,952	1.2	2,134,917	120.8
諸収入	624,561	0.4	297,707	0.2	326,854	109.8
市債	60,700,000	37.9	54,800,000	38.2	5,900,000	10.8
合 計	160,165,771	100	143,548,178	100	16,617,593	11.6

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、繰入金4,998万5,579円(31.2%)、市債6,070万円(37.9%)である。

前年度と比べ、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、使用料及び手数料161万9,296円(6.1%)である。

水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	現年度分	25,176,932	24,843,535	0	333,397	98.7
	滞納繰越分	5,734,239	133,065	0	5,601,174	2.3
	計	30,911,171	24,976,600	0	5,934,571	80.8
23年度	現年度分	27,243,989	26,140,632	0	1,103,357	96.0
	滞納繰越分	4,679,490	109,027	0	4,570,463	2.3
	計	31,923,479	26,249,659	0	5,673,820	82.2

水道使用料収納率は、現年度分98.7%(前年度96.0%)、滞納繰越分2.3%(前年度2.3%)。全体の収納率は80.8%で前年度より1.4ポイント悪化している。収納率の悪化が顕著である。収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
		支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費		10,735,520	7.1	10,498,912	7.5	236,608	2.3
事 業 費		108,020,314	71.6	101,056,351	72.4	6,963,963	6.9
公 債 費		28,292,857	18.7	26,316,991	18.8	1,975,866	7.5
諸 支 出 金		3,906,162	2.6	1,773,055	1.3	2,133,107	120.3
予 備 費		0		0		0	—
合 計		150,954,853	100	139,645,309	100	11,309,544	8.1

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、事業費1億802万314円(71.7%)であり、前年度と比べ、696万3,963円(6.9%)増加している。

財政調整基金は1,334万8,612円である。

市債残高は4,462万867円増の6億533万2,181円である。

24年度末給水人口は1,729人(・1,775人・1,818人)で年々減少している。

水道有収率は78.4%(・70.3%・61.9%)で年々良化している。これは計画的に老朽管の布設替えが進捗していることによるものである。

平成28年度末での上水道との事業統合を踏まえ、老朽化施設の更新が不可欠であるので、引き続き効率的な入替事業の早期完了に努めていただきたい。

水道使用料未収金が増加している。給水停止をも考慮に入れた滞納対策を講じられ、未収金の減少に努められたい。

今後も簡易水道の効率的かつ適正な運営に努力されたい。

## ⑤公共下水道事業特別会計

### (1) 決算収支状況

平成24年度の決算額は、歳入23億6,635万1,510円(予算対比93.0%)  
歳出23億3,712万2,501円(同91.8%)

前年度に比べると

歳入 2億5,391万8,530円(12.0%)の増

歳出 2億4,452万665円(11.7%)の増

翌年度繰越財源842万5,000円を差し引いた実質収支額は2,080万4,009円の黒字となっている。

### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額(24-23)	増減率
予 算 現 額	2,543,321,000	2,152,007,000	391,314,000	18.2
歳 入 額	2,366,351,510	2,112,432,980	253,918,530	12.0
歳 出 額	2,337,122,501	2,092,601,836	244,520,665	11.7
形 式 的 収 支	29,229,009	19,831,144	9,397,865	47.4
翌年度繰越財源	8,425,000	30,000	8,395,000	大幅増
実 質 収 支	20,804,009	19,801,144	1,002,865	5.1

### (2) 歳入

#### 歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	19,135,550	0.9	△ 19,135,550	皆減
使用料及び手数料	767,790,955	32.5	687,441,500	32.5	80,349,455	11.7
国庫支出金	171,300,000	7.2	162,100,000	7.7	9,200,000	5.7
財産収入	16,703	0.0	14,080	0.0	2,623	18.6
寄 附 金	89,048,921	3.8	89,821,976	4.3	△ 773,055	△ 0.9
繰 入 金	799,933,000	33.8	855,009,000	40.5	△ 55,076,000	△ 6.4
繰 越 金	19,831,144	0.8	16,473,045	0.8	3,358,099	20.4
諸 収 入	30,787	0.0	37,829	0.0	△ 7,042	△ 18.6
市 債	518,400,000	21.9	282,400,000	13.4	236,000,000	83.6
合 計	2,366,351,510	100	2,112,432,980	100	253,918,530	12.0

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、使用料及び手数料7億6,779万955円(32.5%)、繰入金7億9,993万3,000円(33.8%)、市債5億1,840万円(21.9%)となっている。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、使用料及び手数料8,034万9,455円(11.7%)、国庫支出金920万円(5.7%)、市債2億3,600万円(83.6%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、分担金及び負担金1,913万5,550円(皆減)、繰入金5,507万6,000円(6.4%)、寄付金77万3,055円(0.9%)である。

下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
24年度	現年度分	771,408,265	763,080,252	0	8,328,013	98.9
	滞納繰越分	59,846,005	2,849,083	0	56,996,922	4.8
	計	831,254,270	765,929,335	0	65,324,935	92.1
23年度	現年度分	689,203,313	677,733,237	0	11,470,076	98.3
	滞納繰越分	54,309,192	5,933,263	0	48,375,929	10.9
	計	743,512,505	683,666,500	0	59,846,005	92.0

下水道使用料現年度分調定額は7億7,140万8,265円で、前年度と比べ8,220万4,952円(11.9%)増加している。

使用料収納率は、現年度分98.9%(前年度98.3%)、滞納繰越分4.8%(前年度10.9%)。全体の収納率は92.1%で前年度より0.1ポイント微増している。

収入未済額は6,532万4,935円で前年度から547万8,930円増加しており、分担金及び負担金も152万4,960円が未収となっている。

依然として多額な収入未済額を生じており、収入未済額の縮減に努める必要がある。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	603,473,265	25.8	584,282,636	27.9	19,190,629	3.3
管 理 費	114,720,278	4.9	114,766,773	5.5	△46,495	△0.04
事 業 費	505,984,433	21.7	531,947,107	25.4	△25,962,674	△4.9
公 債 費	1,112,944,525	47.6	861,605,320	41.2	251,339,205	29.2
予 備 費	0		0		0	0
合 計	2,337,122,501	100	2,092,601,836	100	244,520,665	11.7

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、総務費6億347万3,265円(25.8%)、公債費11億1,294万4,525円(47.6%)となっている。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費1,919万629円(3.3%)、公債費2億5,133万9,205円(29.2%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、事業費2,596万2,674円(4.9%)である。

公共下水道事業特別会計の基金残高は財政調整基金1,283万2,086円である。  
市債残高は3億2,726万7,815円減の110億8,977万5,999円である。  
物品本年度末現在高は97点。今後も適正に分類整理に努められたい。

平成24年度末の整備率は、水洗化率93.0%(・92.8%)、普及率87.8%(・87.5%)である。水洗化率及び普及率の向上は、下水道本来の目的達成並びに健全経営の観点から重要な課題であり、水洗化普及に一層の努力を期待する。

市街化区域の下水道整備に遅れが生じないように、計画に基づき円滑に事業を進めていただきたい。また、未整備地域については合併浄化槽等の手法について速やかに方針を定め、費用対効果の評価を十分に行って進めていただきたい。

公債費の償還が多額になっており、一般会計からの繰入に頼っている状況がある。企業会計への移行を検討されているが、その場合のメリットについて十分検討されたい。

使用料の収入未済額が多額となっている。公平性の確保の観点からも、引き続き早期徴収を図られ、使用料の収納率を向上されたい。回収不能となった債権の不納欠損処理を適正処理することにより未収金の減少に努められたい。

管渠調査委託業務において判明した不明水流入対策については、問題解決に向けて計画的に対処されたい。

今後の下水道事業の効率的かつ適正な運営を期待している。

## ⑥財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区の4会計である。これら特別会計の決算額は次のとおり。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	3,487,555	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		511,360	2,641,000	335,126	69
歳出決算額	2,963,517	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	
		699,517		2,264,000	

旧加茂町財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,505,720	財産収入	繰入金	繰越金	その他
		763,497	151,000	578,386	12,837
歳出決算額	973,326	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	
		973,326		0	

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	8,113,923	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		5,838,878	1,257,000	661,591	356,454
歳出決算額	7,432,020	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	
		6,298,020		1,134,000	

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	5,908,271	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		996,885	4,413,000	498,026	360
歳出決算額	4,872,527	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	
		1,023,527		3,849,000	

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容はそれぞれ財産管理費、積立金が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として西町区、北区(旧北村旧兎並村旧里村財産区)、登大路区、岡崎区、河原区、仏生寺区(旧瓶原村財産区)、南下手区、森区、勝風区、当尾北部区長会、当尾区長会(旧当尾村財産区)に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区にかかわる定めに従い、引き続き各地域の発展や課題を解決するために各財産区財産の有効な活用を期待する。

## 8. 財産に関する調書

財産に関する調書について審査を行った結果、おおむね適正に記録管理されているものと認める。

### ① 公有財産

#### (1) 行政財産(土地・建物)

土地の本年度末現在高は162万3,873.19㎡、建物の本年度末現在高は、21万7,484.28㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	年度中の増減高	決算年度末現在高
土地	1,588,586.34㎡	35,286.85㎡	1,623,873.19㎡
建物	217,133.73㎡	350.55㎡	217,484.28㎡

年度中の土地の主な増加分は、木津中央区内小学校用地購入23,591㎡、史跡用地購入2件5,089㎡、である。主な減少分は、街路事業代替用地売却244㎡である。建物の主な増加分は、木津中学校学校増築199㎡、木津第二中学校84㎡である。主な減少分は、木津中学校学校解体254㎡である。

#### (2) 普通財産(土地・建物)

土地の本年度末現在高は34万9,655.52㎡、建物の本年度末現在高は、5,835.50㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	年度中の増減高	決算年度末現在高
土地	367,704.14㎡	△18,048.62㎡	349,655.52㎡
建物	5,923.82㎡	△88.32㎡	5,835.50㎡

年度中の土地の主な増加分は、市有地貸付地(法定外公共物)35㎡である。主な減少分は、中央区開発地内(換地指定による減歩)10,446㎡、未利用地売却3件687㎡である。建物の増加分は、清水教育集会所(用途廃止)176㎡である。減少分は、木津商工会(行政財産へ移動)264㎡である。

24年度中の財産売却は宅地6筆1,499㎡で6,718万2,000円の収入があった。

### ② 物品

物品台帳には、1点3万円を超える物品について掲載され、本年度末現在高は64,589点で、前年度より410点増加している。

財産台帳及び物品台帳ともに年次計画による調査、整備は一定完了したが、引き続き、適正な管理、有効活用、不要となった財産の適正売却、未利用地の利活用を推進されたい。

今後において、各課が管理する行政財産の記載漏れ、異動漏れがないよう常日頃から点検を行い、正確な台帳整備に努めていただきたい。

### ③ 有価証券

関西文化学術研究都市センター(株) 株券(10,000株)

④ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は7億6,924万5,184円で、24年度中の増減はなかった。

⑤ 債権

債権の本年度末現在高は43万1,000円で、24年度中の増減高は、くらしの資金貸付金4万円の減少である。

⑥ 基金

基金の本年度末現在高は107億6,191万5,299円で、24年度中の増減高は5億1,373万2,553円の増加である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,020,856,372	326,316,278	4,347,172,650
公共施設等整備基金	4,776,163,780	48,958,738	4,825,122,518
育英資金交付基金	31,905,175	△2,934,137	28,971,038
減債基金	122,081,965	140,397,476	262,479,441
農業振興関係基金	12,030,251	△664,598	11,365,653
土地改良事業基金	59,256,328	79,412	59,335,740
地域福祉基金	590,245,116	100,000	590,345,116
準財産区等事業基金	18,201,906	951,755	19,153,661
山城町森林公園施設整備基金	12,576,654	△1,097,865	11,478,789
ふるさと応援基金	4,097,187	635,954	4,733,141
清掃センター建設整備基金	600,768,012	989,540	601,757,552
合 計	10,248,182,746	513,732,553	10,761,915,299

土地開発基金

(現金)	148,411,032	△13,814,628	134,596,404
(土地 m <sup>2</sup> )	77082.95	△238.19	76844.76
(貸付金)	257,393,907	—	257,393,907

現金の増減要因は、学研都市京都土地開発公社から不知田④用地(6,075万1,756円)を取得したこと、大野ウヅ70番及び里宇留志44番売却に伴う買戻し(34,818,000円)、里宇留志45番売却に向けた買戻し(12,049,000円)等によるものである。

貸付金については、本年度増減は無である。

## 9. 総括的意見

### ①財政状況

24年度決算の主な財政指標は、標準財政規模159億2,774万8,000円(前年度比較7,467万9,000円、0.5%増)、財政力指数(3カ年平均)0.645(同0.022、3.3%減)、経常収支比率92.9(同1.5、1.6%増)、公債費比率12.3(同0.1、0.8%増)、起債制限比率(3カ年平均)9.6(同0.4、4.3%増)である。

歳入の経常一般財源は増加しているが、臨時財政対策債はやや減となっている。一方、歳出の経常経費に係る一般財源所要額では、扶助費、公債費、物件費、繰出等で増加していることにより、歳入における経常一般財源の増加を大きく上回ったことが、経常収支比率を1.5ポイント悪化させた要因である。

公債費比率、起債制限比率は悪化しているが、財政健全化判断比率は、早期健全化基準、経営健全化基準には達していない。

### ②財源の確保

歳入面では市税や国保税、使用料等の滞納額の増加が懸念される。

昨年度に引き続き、24年度決算においても収入未済額が目立つ。市税については、京都地方税機構による滞納整理の効果が顕著であり評価できるが、他の債権、上下水道料金、保育料、住宅使用料などについては、依然充分であるとは言い難い状況にある。各所管課の未収金を一体管理し、弁護士等の活用を含め市全体として効果的な徴収組織体制構築の必要性を強く感じる場所である。

市税・国保税について時効消滅、滞納処分で多額の不納欠損を計上されており、介護保険、後期高齢者医療特別会計でも計上されている。債権の適正な不納欠損を行うことも重要であり、滞納繰越分を極力出さないよう収納対策を強化されたい。

また、国、府の補助制度等を活用しての財源確保については、諸施策が講じられており、今後とも国、府の動向及び制度を良く理解しながら、関係機関と十分な調整を行い、交付金、補助金、寄付金などの財源確保に努められたい。

### ③今後の事務事業の執行

予算執行にあたっては、適正に執行され経費の節減をされていることを評価する。

本市では人口の増加が続いており、今後も新たな財政需要や扶助費等の義務的経費の増加は避けられない状況にある。平成28年度からは段階的に交付税が減額されていくことから、行財政改革は喫緊の課題である。平成25年2月に策定された「第2次木津川市行財政改革大綱」に基づき、各部署における取り組み執行状況の検証を的確に行い強力で推進されたい。

最後に、今後においても経費の有効活用により最大の効果が上がるよう、法令順守はもちろんのこと経費削減と住民サービス向上に努め、持続可能な行政運営の構築に努めていただきたい。